

J R 東日本労働組合

NAGANO

E-mail naga-30-naga@hotmail.co.jp



2023年11月4日 No. 505

JR東日本労働組合

長野地方本部

発行者：臼井幸一

編集：情宣部

「2023年度年末手当に関する申し入れ」

第1回団体交渉開催される!!

11月1日「2023年度年末手当に関する申し入れ」第1回団体交渉が開催されました。

〈経営側の現状認識と今年末手当交渉の基本スタンス〉

・「安全・安定輸送」の確保と品質の高いサービスの提供、融合と連携の取り組み、新たな価値創造に果敢にチャレンジしていることに対して御礼を申し上げます。

・「第2四半期決算(単体)」では、本業の力を示す営業利益は1550億円の黒字を計上。10月までの鉄道営業収入はコロナ前の9割程度で推移しており、定期外は12月に定常状態であるコロナ前の約9割に達すると見込む。

・令和5年度の営業利益(単体)は1770億円の黒字を計画。インバウンドの回復がある一方、営業費用の増加で黒字水準は「コロナ前の半分程度にとどまる」と見込む。引き続き「厳しい状況にあること」を認識し、目標の達成には一層の増収とコストダウンの推進が必要である。

・当社は現状維持が許されない厳しい経営環境にあることと、サステナブルに成長する企業をつくり上げていかなければならないことを強く認識し、モビリティに関する事業と生活のソリューションにつながる事業の早期「5:5」をめざす。

・第2四半期決算の営業利益は「コロナ前の水準には及ばない」ことを冷静に受け止め、通期目標の達成に向けてさらなる増収やコストダウンの取り組みなど、経営体質の強化へ向けた果敢な努力が必要である。

・これまでの延長線上ではなく、変化を恐れずに攻めの姿勢で挑戦することで自分自身が成長し、当社グループの持続的成長に結びつけ「変革2027」の達成に向けた歩みをさらにスピードアップさせる。

・年末手当の支給水準は直近の業績動向、今年実施した29年ぶりの平均5000円を超える基本給改定、仕事と育児の両立支援等のさらなる処遇改善などの状況も踏まえて総合的に判断していく必要がある。

経営側の現状認識に対して、東日本ユニオンの主張は

「社員の奮闘により『第2四半期決算』は絶好調だ！」「業績の目標に届かないのは社員の責任ではない！」

「年間最低6.0ヶ月以上の水準に戻すことは労使共通の課題だ！」

「会社のひとり勝ちは認められない！離職と人材確保の課題解決には社員投資が必要だ！」

「お客さまや地域からの「信頼」を高め、積み上げてきたのは社員一人ひとりだ！」

「要求満額を支払う体力は十分ある！全社員一律の月数回答以外は認められない！」

「職場からの声を力に堂々と3.5ヶ月分を要求！」

第2回団体交渉 11月8日(水) 13時00分～

「満額獲得」のために、職場から更に大きく声を上げていこう!!